

北海道 NPO ファンド 2022 年度事業活動計画  
2022 年 10 月 1 日～2023 年 9 月 30 日

1. 休眠預金等活用法に関わる事業

1) 休眠預金等活用法による 2020 年度一般枠資金分配団体として、「子ども若者主体の持続可能な地域づくり事業」を実施します。総助成額はおよそ 5000 万円。2024 年 3 月までの事業。連携団体は、コープさっぽろ、北海道 NPO サポートセンターです。

2) 休眠預金等活用法による 2021 年度一般枠資金分配団体として「地方における学習・能力向上機会の拡充による選択格差の解消」事業を実施します。20 年度に引き続きこどもを対象にしますが、小中学年代に焦点を当て、両事業の相乗効果を得ることも目指しています。総助成額はおよそ 6000 万円。2025 年 3 月までの事業です。連携団体は、コープさっぽろ、北海道 NPO サポートセンターです。

3) 休眠預金等活用法による 2022 年度一般枠資金分配団体として「社会的居場所を核とした働き方と暮らし方の共生の実現」事業を実施します。障がいをもつ LGBT の方々を主たる事業対象とし、3 団体に助成する予定です。2026 年 3 月までの事業です。連携団体は北海道 NPO サポートセンター、みなと計画です。

4) 2022 年度は、引き続き道内の NPO 団体や中間支援団体と連携して、北海道の社会課題に取り組む資金分配団体を目指しつつ、ソーシャルビジネス分野や社会的投資、融資を組み合わせた事業の可能性を検討します。

2. 小林董信基金の運用

北海道 NPO サポートセンターとプロジェクトチームを組み、基金への寄付集めと助成および採択者への伴走支援に取り組みます。

3. 昨年度計画に記した「コープ 2018 北海道地震ボランティア応援基金」の 3 年間の助成成果をまとめる成果報告会は、2022 年 10 月 24 日に実施しました。また「越智基金・市民活動支援基金」の助成事業を実施します。 ※北の NPO 基金は、市民活動支援基金(一般助成)、プロジェクト基金(事業指定型寄付助成)、冠基金から構成されています。

4. 21年度未達でした、第3期「まちのプロジェクト基金」の実施に向けてプログラムの検討を行います。組織診断から資金調達、事業実施までを支援対象とするプログラムであり、地方で必要となるといわれている「多機関連携」を意識した支援を行います。

5. 北海道災害復興支援基金の運営を継続します。  
昨年から本格化した災害支援の中間支援団体「北の国災害サポートチーム」との連携関係を重視します。

この基金は2020年までで運営を終了した「いぶり基金」の後継として位置づけられます。NPO・市民団体が平時から災害に備え非常時にはすぐに活動を始められるような態勢を整えることが目的です。20年2月に活動を開始した基金の充実を図ります。この基金は、有志プロジェクトメンバーの協力により運営します。

6. 各種の助成申請を試みます。休眠預金助成事業の負担を勘案しながら適宜、助成申請を試みます。社会的インパクト評価、組織評価、遺贈寄付などがテーマとして考えられます。

7. 新たな基金を検討します。  
北海道の市民活動をめぐる資金循環の実現のためには、札幌拠点の当ファンドだけでは十分とは言えないことから、旭川など道内中核市のNPO支援センターと連携したエリア基金造成の可能性、実施体制などの検討を行います。また、非営利活動の資金循環を促進するための基金の在り方を検討します。

8. 基金の普及・啓発活動  
21年12月に寄付月間のアンバサダーとして、寄付文化醸成の活動を行いました。22年度以降もこうした機会があれば積極的に参加します。  
北海道NPOファンドおよび北のNPO基金の活動を一般に周知するため、2017年から加盟した全国コミュニティ財団協会における研修への参加を検討します。

9. 遺贈・寄付の相談窓口業務  
NPOにたいする遺贈を考える方が増えるという予測のもと、当法人が専門家ネットワークの窓口として遺贈や寄付の相談にあたります。サイト以外の広報資料の整備やセミナー開催などを試みます。全国レガシーギフト協会を通じた情報収集を行い、また共催による研修なども検討しています。

10. 非営利組織評価センター(JCNE)のグッドガバナンス認証取得を検討します  
認定NPOの資格を更新できたので、さらに信頼されるNPOを目指してグッドガバナンス認証取得を目指します。

11. 組織評価、社会的インパクト評価、事業評価へのとりくみ

助成事業を行ううえで必要な取り組みと考え、NPO への評価の意義を広く周知する取り組みを続けます。SIMI や休眠預金等活用法の指定活用団体である JANPIA の研修やセミナーへの参加なども検討します。

12. 北海道 NPO サポートセンター、北海道 NPO バンク、NPO 推進北海道会議との連携を積極的に実施しつつ、各種調査対応、メディアへの掲載等の情報発信を通じて、個人や団体等からの基金の原資を増やす活動を行います。